



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 築地魚市場 株式会社
 コード番号 8039 URL <https://www.tsukiji-uoichiba.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 大竹 利夫

TEL 03-6633-3510

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	57,981	5.4	183	29.9	225	29.7	223	15.4
2022年3月期	55,018		141		173		264	

(注) 包括利益 2023年3月期 429百万円 (83.5%) 2022年3月期 234百万円 (62.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	100.18		3.7	1.4	0.3
2022年3月期	117.84		4.6	1.1	0.3

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,872	6,181	36.6	2,764.64
2022年3月期	15,815	5,813	36.8	2,607.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,181百万円 2022年3月期 5,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	143	358	14	1,022
2022年3月期	272	76	309	1,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				35.00	35.00	78	29.5	1.4
2023年3月期				35.00	35.00	78	35.0	1.3
2024年3月期(予想)				35.00	35.00		22.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	6.9	400	118.1	400	77.4	350	56.4	156.70

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,253,520 株	2022年3月期	2,253,520 株
期末自己株式数	2023年3月期	17,694 株	2022年3月期	23,626 株
期中平均株式数	2023年3月期	2,233,527 株	2022年3月期	2,245,038 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	49,362	7.1	91		139	139.8	163	18.5
2022年3月期	46,096		4		58		138	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	73.38	
2022年3月期	61.61	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,027	6,051	37.8	2,706.39
2022年3月期	14,847	5,749	38.7	2,578.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,051百万円 2022年3月期 5,749百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、景気の回復へ向け徐々に行動制限が緩和されるなど、経済の持ち直しの動きが見られました。しかし、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融の引き締めにより、為替は円安に推移したこともあり、原材料やエネルギーの価格の上昇の影響を受け、様々な業種において、物やサービス等の値上げが始まり、先行きは不透明な状況となっております。

当社を取巻く水産物卸売業界においては、不安定な国際情勢などにより、水産物の輸入減少、資源の高騰による物流コストの増加や資材の値上げなど、仕入コストの増加の影響を大きく受けております。また新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んだ消費が十分に回復できておらず、厳しい業界環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、水産物の輸入量減少等により取扱数量が前年に比べ減少、仕入れコストの増加等がありましたが、業務筋への売上が徐々に回復したことや平均単価の上昇もあり、取扱金額は増加しました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は57,981百万円（前年同期売上高55,018百万円）となり、営業利益は183百万円（前年同期営業利益141百万円）、経常利益は225百万円（前年同期経常利益173百万円）となりました。また特別利益に投資有価証券売却益と補助金収入を、特別損失に固定資産圧縮損を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は223百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益264百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

《水産物卸売業》

売上高は56,626百万円（前年同期は53,698百万円）、セグメント損失57百万円（前年同期は143百万円のセグメント損失）となりました。

生鮮水産物は、大衆魚等の不漁により取扱数量は減少しましたが、平均単価が上がったことにより取扱金額は増加となりました。

冷凍水産物は、冷マグロの輸入減少等にもない取扱数量が減少、相場上昇にもない取扱金額が増加となりました。

加工水産物は、いくら、うなぎ等の取扱数量が減少しましたが全体的には前年並み、販売価格の上昇により取扱金額が増加となりました。

《冷蔵倉庫業》

保管品の勧誘など営業努力に加え新型コロナウイルスの影響が緩和されたことも相まって保管料売上は増加しましたが、ロシア・ウクライナ情勢や為替の円安等によるエネルギー価格の上昇に伴う冷却費用の増加により、コストが増加したこともあり、売上高は1,200百万円（前年同期は1,166百万円）、セグメント利益は157百万円（前年同期は201百万円のセグメント利益）となりました。

《不動産賃貸業》

売上高は、前年並みの154百万円（前年同期は154百万円）、セグメント利益は84百万円（前年同期が83百万円のセグメント利益）となっています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は16,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,057百万円増加いたしました。流動資産は7,248百万円となり、530百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品の増加によるものです。固定資産は9,609百万円となり、554百万円増加いたしました。これは主に機械装置の取得によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は10,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ689百万円増加いたしました。流動負債は5,716百万円となり、1,065百万円増加いたしました。これは主に買掛金及び短期借入金増加によるものです。固定負債は4,974百万円となり、375百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益により6,181百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.8%から36.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、仕入債務の増加等により143百万円の収入（前連結会計年度は272百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、冷蔵倉庫の冷却設備更新等により有形及び無形固定資産の取得による支出等により358百万円の支出（前連結会計年度は76百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済等により14百万円の支出（前連結会計年度は309百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は229百万円減少と連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額0百万円増加を合わせ1,022百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	33.8%	33.9%	36.6%	36.8%	36.6%
時価ベースの自己資本比率	12.8%	12.9%	28.8%	39.2%	36.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2年	9.1年	13.9年	18.8年	36.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.1倍	20.5倍	14.3倍	10.8倍	5.6倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

・次期見通し

次期見通しにつきましては、行動制限の解除により国内消費の増加が見込まれるものの、ロシア・ウクライナ情勢の影響や為替変動等の影響により、経済活動は大きく変動する可能性があり、当社グループも引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。そのような中、当社グループの次期見通しは、中期経営計画『SG-2023』の最終年度であり、目標数値である売上高62,000百万円、営業利益400百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円の達成を目指します。また、1株当たりの期末配当予想は35円としております。

・株主優待制度について

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式の魅力を高め、より多くの皆様に当社グループ会社の製品を認知していただくことを目的として、本年度も昨年度同様に株主優待制度を実施いたします。詳細につきましては当社ホームページをご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、また利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251	1,022
売掛金	3,187	3,318
商品及び製品	1,659	1,943
原材料及び貯蔵品	105	205
前払費用	41	45
短期貸付金	9	10
その他	487	724
貸倒引当金	△25	△22
流動資産合計	6,718	7,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,768	6,915
減価償却累計額	△2,340	△2,493
建物及び構築物 (純額)	4,427	4,422
機械装置及び運搬具	1,435	1,770
減価償却累計額	△518	△590
機械装置及び運搬具 (純額)	917	1,180
土地	797	797
リース資産	129	125
減価償却累計額	△115	△105
リース資産 (純額)	14	19
建設仮勘定	-	1
その他	643	670
減価償却累計額	△325	△372
その他 (純額)	318	297
有形固定資産合計	6,475	6,717
無形固定資産	306	282
投資その他の資産		
投資有価証券	1,969	2,198
長期貸付金	10	42
その他	343	415
貸倒引当金	△50	△46
投資その他の資産合計	2,273	2,609
固定資産合計	9,055	9,609
繰延資産		
開業費	41	13
繰延資産合計	41	13
資産合計	15,815	16,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,678	3,085
短期借入金	1,216	1,739
リース債務	19	14
未払金	73	118
未払費用	393	491
未払法人税等	43	58
未払消費税等	28	0
賞与引当金	71	80
その他	126	126
流動負債合計	4,650	5,716
固定負債		
長期借入金	3,899	3,459
リース債務	15	15
繰延税金負債	216	289
再評価に係る繰延税金負債	8	8
退職給付に係る負債	474	481
長期未払金	3	3
長期預り保証金	439	426
資産除去債務	287	290
その他	6	-
固定負債合計	5,350	4,974
負債合計	10,001	10,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045	2,045
資本剰余金	992	995
利益剰余金	2,503	2,650
自己株式	△48	△36
株主資本合計	5,493	5,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	506
繰延ヘッジ損益	△0	-
土地再評価差額金	19	19
その他の包括利益累計額合計	320	526
純資産合計	5,813	6,181
負債純資産合計	15,815	16,872

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	55,018	57,981
売上原価	51,283	54,304
売上総利益	3,735	3,676
販売費及び一般管理費	3,594	3,493
営業利益	141	183
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	51	56
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	16	14
営業外収益合計	68	71
営業外費用		
支払利息	25	25
その他	10	3
営業外費用合計	36	29
経常利益	173	225
特別利益		
固定資産売却益	9	-
投資有価証券売却益	103	72
補助金収入	-	102
特別利益合計	112	174
特別損失		
固定資産圧縮損	-	102
特別損失合計	-	102
税金等調整前当期純利益	286	297
法人税、住民税及び事業税	43	73
法人税等調整額	△21	△0
法人税等合計	22	73
当期純利益	264	223
親会社株主に帰属する当期純利益	264	223

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	264	223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	205
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	△30	205
包括利益	234	429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234	429
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,037	983	2,333	△5	5,348
会計方針の変更による累積的影響額			△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,037	983	2,321	△5	5,336
当期変動額					
新株の発行	8	8			17
連結範囲の変動			△4		△4
剰余金の配当			△78		△78
親会社株主に帰属する当期純利益			264		264
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	8	8	181	△42	156
当期末残高	2,045	992	2,503	△48	5,493

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	332	△0	19	351	5,699
会計方針の変更による累積的影響額					△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	332	△0	19	351	5,687
当期変動額					
新株の発行					17
連結範囲の変動					△4
剰余金の配当					△78
親会社株主に帰属する当期純利益					264
自己株式の取得					△42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31	0	-	△30	△30
当期変動額合計	△31	0	-	△30	126
当期末残高	301	△0	19	320	5,813

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,045	992	2,503	△48	5,493
当期変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う増減			0		0
剰余金の配当			△78		△78
親会社株主に帰属する当期純利益			223		223
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		2		12	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	146	12	161
当期末残高	2,045	995	2,650	△36	5,654

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	301	△0	19	320	5,813
当期変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う増減					0
剰余金の配当					△78
親会社株主に帰属する当期純利益					223
自己株式の取得					△0
譲渡制限付株式報酬					15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	0	-	205	205
当期変動額合計	205	0	-	205	367
当期末残高	506	-	19	526	6,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	286	297
繰延資産償却額	27	27
減価償却費	314	320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△6
補助金収入	-	△102
固定資産圧縮損	-	102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	7
受取利息及び受取配当金	△51	△56
支払利息	25	25
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103	△72
売上債権の増減額 (△は増加)	161	△132
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△347	△383
仕入債務の増減額 (△は減少)	312	407
その他	△236	△284
小計	373	159
利息及び配当金の受取額	51	56
利息の支払額	△25	△25
法人税等の支払額	△126	△47
営業活動によるキャッシュ・フロー	272	143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△321	△568
有形固定資産の売却による収入	109	0
投資有価証券の売却による収入	160	150
投資有価証券の取得による支出	△15	△25
貸付金の回収による収入	4	3
貸付けによる支出	△2	△35
補助金の受取額	-	102
その他	△12	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	279	522
長期借入金の返済による支出	△439	△439
自己株式の取得による支出	△42	△0
配当金の支払額	△78	△77
その他	△27	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112	△229
現金及び現金同等物の期首残高	1,330	1,251
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34	-
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	1,251	1,022

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役等により構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に、連結子会社においては個社別に報告を受け、業種別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業種別のセグメントで構成されており、「水産物卸売業」、「冷蔵倉庫業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売業」は、水産物及びその加工製品の卸売をしております。「冷蔵倉庫業」は、水産物の冷蔵保管等をしております。「不動産賃貸業」は、不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	53,698	1,166	154	55,018	-	55,018
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	221	-	221	△221	-
計	53,698	1,388	154	55,240	△221	55,018
セグメント利益又は損失 (△)	△143	201	83	141	-	141
セグメント資産	7,008	4,883	1,407	13,298	2,516	15,815
その他の項目						
減価償却費	33	202	25	261	52	314
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	71	59	4	135	184	319

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金 (投資有価証券等) であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	56,626	1,200	154	57,981	-	57,981
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	201	-	201	△201	-
計	56,626	1,402	154	58,182	△201	57,981
セグメント利益又は損失 (△)	△57	157	84	183	-	183
セグメント資産	7,661	5,151	1,413	14,225	2,647	16,872
その他の項目						
減価償却費	39	208	25	273	47	320
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	79	433	2	516	24	540

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金 (投資有価証券等) であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	2,607.22円	2,764.64円
1株当たり当期純利益	117.84円	100.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	264	223
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	264	223
期中平均株式数 (千株)	2,245	2,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。